（第3種郵便物認可）　北日本新聞　2023年（令和

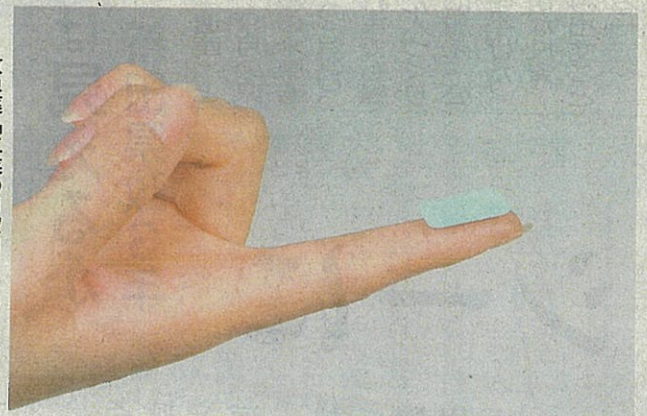
麻薬中毒者向け製剤

救急薬品工業が開発

26年 米市場投入目指す

富山大付属病院で試験

救急薬品工業（射水市戸破・小杉、稲田裕彦社長）は、米国で深刻化している麻薬中毒の患者ら向けの口腔内フィルム製剤の開発を進めている。持ち運びがしやすい上、従来の治療法より低価格での提供が期待される。今年1～2月に富山大付属病院で実施した臨床試験の良好なデータを踏まえ、2026年ごろの米国市場投入を目指す。（村田美七海）



救急薬品工業の口腔内フィルム製剤

米国では、鎮痛剤として処方される麻薬「オピオイド」など薬物の過剰摂取による死者数の増加が社会問題となっている。米疾病対策センター（CDC）によると、2021年の死者数は10万6699人に上り、過去20年間で約5倍に増えた。過剰摂取で呼吸停止に陥り死に至るケースもあり、治療用のスプレー型点鼻薬が普及しつつある。

救急薬品工業は、口の中の粘膜に付着させて全身に有効成分を送り込む、厚さわずか数十ミクロン（1ミクロンは1ミリの1000分の1）の口腔内フィルム製剤を世界で初めて製品化するなど、独自の製剤技術を持つ。

培ったノウハウを生かし、麻薬中毒患者向けの新たな製剤を開発しようと、19年に基礎研究を開始。県内の医薬品分野の産学官でつくる「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの支援を受け、富山大と連携して研究を進めてきた。

同大薬学部の酒井秀紀教授が研究開発責任者を務め、同学部で動物実験を実施。外部の認定施設での動物実験などを経て、1月から富山大付属病院臨床研究管理センターで、健康な被験者を対象とした特定臨床研究をスタートさせた。同センターが新たな製剤の開発に向け、県内企業と連携して特定臨床研究を行うのは初めて。1年かけて企業側と緻密に計画を練り、医師や看護師ら約20人体制で臨んだ。同センター中條大輔教授は「今後の企業との連携に向けて大きな自信につながった」と意義を語る。

救急薬品工業は臨床研究で得られたデータを基に製剤の改良を進めており、今後、再び同センターで臨床研究を行う予定だ。米国での販売に向け、ライセンス活動も始める。稲田社長は「現地の市場を調査した上で、販売企業に売り込んでいく」とした。

くすりコンソーシアムの森和彦事業責任者は「富山から世界の社会課題を解決できる有望な取り組みだ」と実用化へ期待を示した。

賞状を手に
羽田野氏

ルーキー

うまんじゅう」などの原材料に県産素材を積極的に取り入れ、売り上げを拡大。機械化や販売データの緻密な管理で健全な経営を続けていることも評価された。

水産加工販売のIMAT

同社は連結決算を開示していたが、8月にタイの子会社を精算したことで連結対象がなくなったため、今期から単体決算に移行した。事業別売上高はFA部門が17億6600万円、商

技術開発センター稼働

特殊印刷リント（氷見市豊社長）は技術開発センター稼働させた

件数

帝国データ店と東京商支店が2日県内企業倒千万円以上債総額とも月を下回っ

帝国データと、件数は2億91は件数は減で、前月負債総額は00万円減